

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成28年度上半期（平成28年度当初予算から平成28年度9月補正予算）の予算状況及び、平成27年度決算についてお知らせします。

平成28年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<平成28年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(平成28年10月1日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,490,541	25.1	1 議 会 費	82,437	1.4
2 地 方 譲 与 税	59,500	1.0	2 総 務 費	669,715	11.2
3 利 子 割 交 付 金	2,100	0.0	3 民 生 費	1,491,704	25.1
4 配 当 割 交 付 金	1,600	0.0	4 衛 生 費	592,571	9.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	480	0.0	5 労 働 費	6,390	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	3.0	6 農 林 水 産 業 費	1,198,131	20.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,900	0.1	7 商 工 費	100,804	1.7
8 地 方 特 例 交 付 金	10,328	0.2	8 土 木 費	530,953	8.9
9 地 方 交 付 税	1,367,328	23.0	9 消 防 費	269,367	4.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	10 教 育 費	510,769	8.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	312,718	5.2	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	63,227	1.1	12 公 債 費	472,938	7.9
13 国 庫 支 出 金	544,393	9.1	13 予 備 費	32,885	0.6
14 県 支 出 金	1,097,636	18.4			
15 財 産 収 入	1,971	0.0			
16 寄 附 金	5,001	0.1			
17 繰 入 金	343,024	5.8			
18 繰 越 金	93,580	1.6			
19 諸 収 入	70,141	1.2			
20 町 債	306,200	5.1			
歳 入 合 計	5,958,668	100.0	歳 出 合 計	5,958,668	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	887,149	14.9
2 物 件 費	1,078,309	18.1
3 維 持 補 修 費	13,010	0.2
4 扶 助 費	792,690	13.3
5 補 助 費	1,512,411	25.4
6 普 通 建 設 事 業 費	421,882	7.1
7 災 害 復 旧 費	123,533	2.1
8 公 債 費	477,252	8.0
9 積 立 金	74,659	1.3
10 貸 付 金	44,000	0.7
11 繰 出 金	500,888	8.4
12 予 備 費	32,885	0.5
合 計	5,958,668	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	341,003	20.2	1 総 務 費	11,793	0.7
2 国庫支出金	361,705	21.4	2 保 険 給 付 費	879,753	51.9
3 療養給付費交付金	23,868	1.4	3 後期高齢者支援金	188,701	11.2
4 前期高齢者交付金	266,674	15.7	4 前期高齢者納付金	150	0.0
5 県 支 出 金	90,057	5.3	5 老人保健拠出金	11	0.0
6 共同事業交付金	378,064	22.3	6 介 護 納 付 金	77,712	4.6
7 財 産 収 入	63	0.0	7 共同事業拠出金	408,512	24.1
8 繰 入 金	123,864	7.3	8 保 健 事 業 費	27,713	1.6
9 繰 越 金	108,345	6.4	9 基 金 積 立 金	63	0.0
10 諸 収 入	728	0.0	10 諸 支 出 金	10,034	0.6
			11 予 備 費	89,929	5.3
歳 入 合 計	1,694,371	100.0	歳 出 合 計	1,694,371	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	66,185	67.3	1 総 務 費	2,073	2.1
2 繰 入 金	29,324	29.9	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	93,428	95.1
3 繰 越 金	1,826	1.9	3 諸 支 出 金	901	0.9
4 諸 収 入	902	0.9	4 予 備 費	1,835	1.9
歳 入 合 計	98,237	100.0	歳 出 合 計	98,237	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	175,775	21.3	1 総 務 費	11,536	1.4
2 分担金及び負担金	994	0.1	2 保 険 給 付 費	776,989	94.0
3 国 庫 支 出 金	190,160	23.0	3 地 域 支 援 事 業 費	34,147	4.1
4 支 払 基 金 交 付 金	221,587	26.8	4 基 金 積 立 金	1,647	0.2
5 県 支 出 金	118,671	14.3	5 諸 支 出 金	2,838	0.3
6 財 産 収 入	8	0.0	6 予 備 費	257	0.0
7 繰 入 金	116,495	14.1			
8 諸 収 入	7	0.0			
9 繰 越 金	3,717	0.4			
歳 入 合 計	827,414	100.0	歳 出 合 計	827,414	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	0.0	1 総 務 費	14	0.0
2 繰 入 金	30,001	99.9	2 諸 支 出 金	30,001	100.0
3 繰 越 金	20	0.1	3 予 備 費	7	0.0
歳 入 合 計	30,022	100.0	歳 出 合 計	30,022	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	1,137	2.4
2 繰 入 金	1	0.0	2 事 業 費	0	0.0
3 諸 収 入	1	0.0	3 諸 支 出 金	45,700	96.3
4 繰 越 金	432	0.9	4 予 備 費	597	1.3
5 使用料及び手数料	46,998	99.1			
歳 入 合 計	47,434	100.0	歳 出 合 計	47,434	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	77,634	40.6	1 事 業 費	173,041	90.5
2 繰 越 金	1,228	0.6	2 公 債 費	16,546	8.7
3 国 庫 支 出 金	44,055	23.1	3 諸 支 出 金	1,229	0.6
4 町 債	53,800	28.2	4 予 備 費	303	0.2
5 財 産 収 入	14,401	7.5			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	191,119	100.0	歳 出 合 計	191,119	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	2,390	28.3	1 育 英 資 金 貸 付 金	8,400	99.6
2 財 産 収 入	10	0.1	2 基 金 積 立 金	31	0.4
3 諸 収 入	6,030	71.6	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	8,432	100.0	歳 出 合 計	8,432	100.0

(8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	6,601	1.4	1 総務費	93,617	19.2
2 使用料及び手数料	143,826	29.5	2 事業費	90,919	18.7
3 国庫支出金	20,000	4.1	3 公債費	297,245	60.9
4 県支出金	200	0.0	4 諸支出金	4,175	0.9
5 繰入金	142,470	29.2	5 予備費	1,417	0.3
6 繰越金	4,174	0.9			
7 諸収入	2	0.0			
8 町債	170,100	34.9			
歳入合計	487,373	100.0	歳出合計	487,373	100.0

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	25,868	37.2
2 使用料及び手数料	8,666	12.5	2 公債費	42,244	60.8
3 繰入金	42,531	61.2	3 諸支出金	676	1.0
4 繰越金	675	1.0	4 予備費	686	1.0
5 町債	17,600	25.3			
歳入合計	69,474	100.0	歳出合計	69,474	100.0

(10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	231,622	95.1	1 営 業 費 用	209,235	85.9
2 営 業 外 収 益	11,914	4.9	2 営 業 外 費 用	33,017	13.6
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	1,185	0.5
歳 入 合 計	243,537	100.0	歳 出 合 計	243,537	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	483,600	97.1	1 建 設 改 良 費	537,429	91.6
2 負 担 金	13,540	2.7	2 企 業 債 償 還 金	49,570	8.4
3 補 償 金	1,000	0.2			
歳 入 合 計	498,140	100.0	歳 出 合 計	586,999	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額88,859千円は、過年度分損益勘定留保資金48,009千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,850千円で補てんするものとする。

＜平成27年度各会計決算の状況＞

1 一般会計のあらまし

平成27年度の国の経済動向は、アベノミクス取組の下、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられ、企業収益が高水準で推移し、人手不足感がみられる中、雇用・所得環境は改善されつつあり、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかしながら、海外要因などのリスクが高まり、GDP成長率については緩やかな伸びにとどまっている。

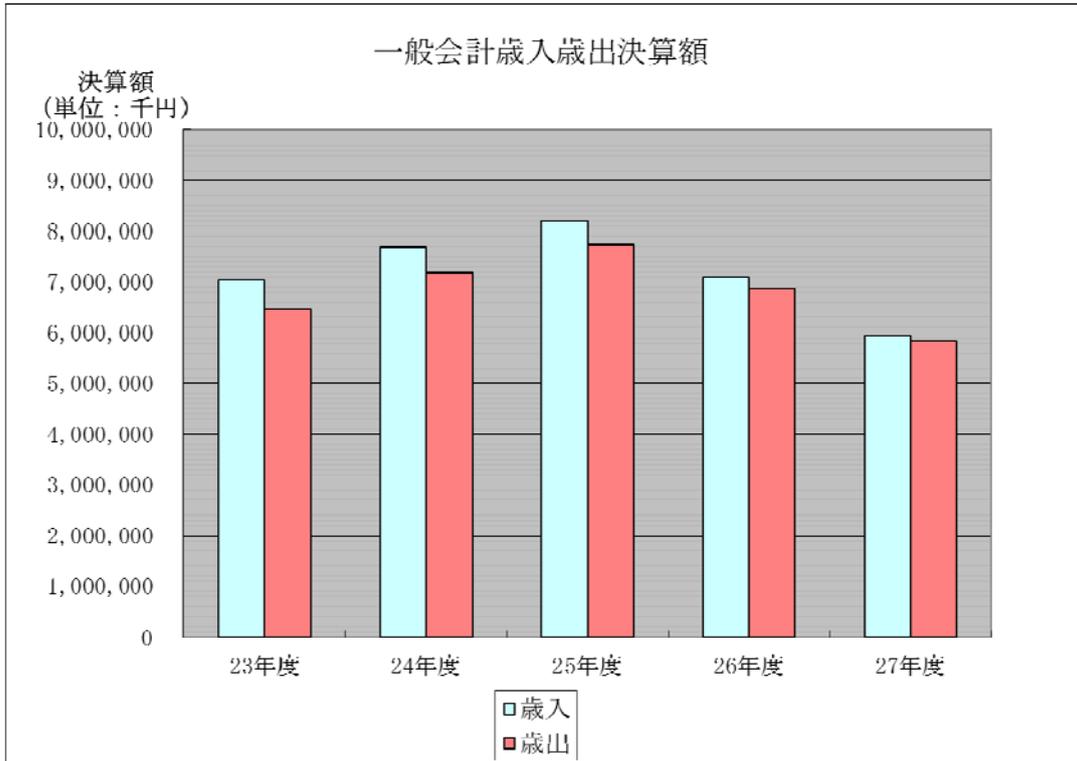
平成27年度地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとされた。歳入面では、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中長期財政計画」に沿って、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を適切に確保し、財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられたが、社会保障関係費の増加等により地方財政は依然として厳しい状況にある。

このような財政環境の中で、我が町においては、財源確保に努める一方、各種施策の優先順位に基づいて徹底した事業選択を行い、財源の計画的・重点的な配分に徹し、計画4年目となる第5次総合計画の「やさしさとふれあい」・「復興と進化」を基本理念に、5つの柱を基軸に、事業の重点的かつ効率的な執行に努めた。

平成27年度決算は、震災復旧・復興事業が概ね完了してきたことから、昨年度決算額と比べては大きく減少したものの依然として、通常時を上回っており、一般会計の決算額では、歳入5,950,289千円（前年比16.1%減）、歳出5,842,943千円（前年比15.0%減）との決算となった。形式収支で107,346千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は93,581千円の黒字決算となった。また、本年度の起債償還額は普通会計で502,724千円（対前年度19.1%減）となり、年度末における普通会計の起債残高は5,167,793千円（対前年度118,012千円増）となった。中学校耐震大規模改修事業債の借入により起債残高は、前年度より増加している。今後の借入等、引き続き計画的な財政運営を迫られている。

平成27年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、10,012,484千円（前年比3.4%減）の歳入に対して、9,780,981千円（前年比2.3%減）の歳出となり、実質収支で214,046千円（前年比19.9%減）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	7,038,507	7,700,244	8,207,074	7,093,037	5,950,289
歳出	6,464,593	7,196,442	7,750,125	6,871,188	5,842,943

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は28年1月1日現在住基人口(12,876人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
65,349	46,867	2,134	6,858	5	121,213

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,810	59,182	113,950	43,898	443	37,042	22,416
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
34,118	22,241	71,652	4,664	37,369	453,785	

歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成27年度			平成26年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,560,740	26.3	2.3	1,526,057	△ 0.1
2 繰 入 金		183,463	3.1	△ 69.8	607,815	1.1
3 分担金及び負担金		40,912	0.7	25.0	32,725	△ 24.5
4 使用料及び手数料		66,654	1.1	5.3	63,272	△ 1.3
5 財 産 収 入		2,954	0.0	△ 79.7	14,552	285.8
6 繰 越 金		221,849	3.7	△ 51.4	456,949	△ 9.3
7 寄 附 金		1,862	0.0	△ 41.0	3,154	0.6
8 諸 収 入		97,443	1.6	9.3	89,149	△ 40.3
自 主 財 源 小 計		2,175,877	36.5	△ 22.1	2,793,673	△ 3.5
9 地 方 譲 与 税		71,014	1.2	4.6	67,895	△ 12.8
10 利子割交付金		1,998	0.0	△ 20.0	2,499	△ 8.7
11 配当割交付金		4,999	0.1	△ 27.9	6,937	95.4
12 株式等譲渡所得割交付金		4,058	0.1	11.3	3,647	△ 23.7
13 地方消費税交付金		227,759	3.8	66.3	136,990	22.2
14 自動車取得税交付金		12,928	0.2	41.6	9,133	△ 57.2
15 地方特例交付金		9,099	0.2	9.8	8,289	15.3
16 地方交付税		1,417,330	23.9	△ 10.7	1,587,443	△ 13.5
17 交通安全対策特別交付金		1,946	0.0	4.0	1,872	△ 14.4
18 国庫支出金		671,244	11.3	△ 20.2	841,376	△ 53.1
19 県 支 出 金		816,037	13.7	△ 21.9	1,044,583	15.9
20 地 方 債		536,000	9.0	△ 9.0	588,700	6.7
歳 入 合 計		5,950,289	100.0	△ 16.1	7,093,037	△ 13.6

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成27年度			平成26年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		87,691	1.5	1.1	86,700	1.1
2 総 務 費		762,032	13.0	△ 7.7	825,578	△ 20.0
3 民 生 費		1,467,225	25.2	△ 3.8	1,524,906	9.4
4 衛 生 費		565,237	9.7	△ 27.3	777,900	△ 7.3
5 労 働 費		5,705	0.1	10.8	5,148	△ 34.4
6 農 林 水 産 業 費		476,948	8.2	△ 10.9	535,047	36.4
7 商 工 費		288,628	4.9	190.4	99,400	21.1
8 土 木 費		439,306	7.5	△ 59.6	1,088,571	12.1
9 消 防 費		286,377	4.9	△ 3.9	298,087	4.6
10 教 育 費		922,587	15.8	38.8	664,778	46.3
11 災 害 復 旧 費		60,050	1.0	△ 83.3	359,315	△ 76.4
12 公 債 費		481,157	8.2	△ 20.6	605,758	△ 11.7
歳 出 合 計		5,842,943	100.0	△ 15.0	6,871,188	△ 11.3

歳入歳出差引き残額 107,346千円のうち繰越明許費繰越額等を除く93,581千円は次年度へ繰越

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	603,456	576,786	26,670	4.6
内訳	個人	486,312	481,182	5,130	1.1
	法人	117,144	95,604	21,540	22.5
2	固定資産税	841,440	824,845	16,595	2.0
3	軽自動車税	27,483	26,946	537	2.0
4	町たばこ税	88,302	97,396	△9,094	△9.3
5	入湯税	59	84	△25	△29.8
合計		1,560,740	1,526,057	34,683	2.3

(3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高
一般会計	1,605,896	1,765,532
特別会計	0	395,182
合計	1,605,896	2,160,714

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業の3会計

(4) 平成27年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	平成27年度末 現在高	平成27年度異動		平成26年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,111,744	306,100	249,413	2,055,057
(1) 総務債	52,301		7,117	59,418
(2) 民生債	0			0
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	0			0
(5) 農林水産業債	291,995	25,100	66,913	333,808
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	968,986	57,200	166,701	1,078,487
(8) 消防債	100,947	63,100	788	38,635
(9) 教育債	697,515	160,700	7,894	544,709
2 災害復旧債	1,794	0	270	2,064
(1) 農林水産施設	81		11	92
(2) 公共土木施設	1,713		259	1,972
3 その他	2,872,532	229,900	182,246	2,824,878
(1) 県振興基金	2,461		308	2,769
(2) 減税補てん債等	128,036		16,495	144,531
(3) 臨時財政対策債	2,678,080	227,400	159,519	2,610,199
(4) 災害援護資金貸付金	63,955	2,500	5,924	67,379
合計	4,986,070	536,000	431,929	4,881,999

② 特別会計

(単位：千円)

	平成27年度 末現在高	平成26年度 末現在高
駅東土地区画整理事業特別会計	181,725	167,784
公共下水道事業特別会計	3,468,585	3,517,379
農業集落排水事業特別会計	421,413	435,584
上水道事業会計	1,482,585	1,376,241

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

医療技術の高度化などにより医療費は年々増加傾向にある。しかし、平成27年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数が、年平均3,576名で前年度より142名の減少となった影響から、保険給付費は887,998千円となり、前年比20,417千円の減少となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多く、また、保険税は前年度の所得を基に算定されているため、税収、収納率の低下により財政運営が年々厳しくなっている。

こうした状況の中、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業の実施により、歳入の確保と支出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	323,404	18.6	1 総務費	15,780	1.0
2 国庫支出金	388,971	22.3	2 保険給付費	887,998	54.3
3 療養給付費交付金	51,340	2.9	3 後期高齢者支援金	198,953	12.2
4 前期高齢者交付金	266,674	15.3	4 前期高齢者納付金	136	0.0
5 県支出金	107,469	6.2	5 老人保健拠出金	7	0.0
6 共同事業交付金	366,943	21.1	6 介護納付金	83,162	5.1
7 財産収入	68	0.0	7 共同事業拠出金	406,254	24.9
8 繰入金	132,206	7.6	8 保健事業費	23,786	1.5
9 繰越金	103,176	5.9	9 基金積立金	63	0.0
10 諸収入	1,069	0.1	10 諸支出金	16,836	1.0
歳入合計	1,741,320	100.0	歳出合計	1,632,975	100.0

歳入歳出差引き残額 108,345千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	66,915	66.3	1 総務費	3,947	4.0
2 繰入金	29,292	29.1	2 後期高齢者医療広域連合納付金	94,543	95.5
3 繰越金	3,788	3.8	3 諸支出金	499	0.5
4 諸収入	821	0.8			
歳入合計	100,816	100.0	歳出合計	98,989	100.0

歳入歳出差引き残額 1,827千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

平成26年度に策定した第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成28年3月末現在549名であり、介護サービスの利用者数が年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、地域支援事業として、高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」（通称：あんしんかん）の運営や介護予防事業・日常生活支援総合事業の充実に努めた。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	176,267	20.0	1 総 務 費	14,549	1.7
2 分担金及び負担金	874	0.1	2 保 険 給 付 費	843,540	96.1
3 国 庫 支 出 金	202,508	23.0	3 地 域 支 援 事 業 費	17,050	1.9
4 支 払 基 金 交 付 金	241,165	27.3	4 基 金 積 立 金	8	0.0
5 県 支 出 金	129,651	14.7	5 諸 支 出 金	2,512	0.3
6 財 産 収 入	8	0.0			
7 繰 入 金	122,516	13.9			
8 繰 越 金	8,387	1.0			
歳 入 合 計	881,376	100.0	歳 出 合 計	877,659	100.0

歳入歳出差引き残額 3,717千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

鏡石南部第1工業団地造成事業償還に係る償還財源として、土地開発基金を活用し、工業団地特別会計への繰出しを行った。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	30	0.0	1 諸 支 出 金	199,640	100.0
2 繰 入 金	199,640	100.0			
3 繰 越 金	24	0.0			
歳 入 合 計	199,694	100.0	歳 出 合 計	199,640	100.0

歳入歳出差引き残額 54千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第1工業団地事業の借入金返済については、一括償還を実施した。また、鏡石駅東第1土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRに努めた。

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	5,668	1.4	1 総 務 費	6,414	1.6
2 繰 入 金	347,868	86.7	2 事 業 費	394,634	98.4
3 繰 越 金	946	0.2			
4 使用料及び手数料	46,998	11.7			
歳 入 合 計	401,480	100.0	歳 出 合 計	401,048	100.0

歳入歳出差引き残額 432千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、第1工区の早期完成に向け造成工事及び区画道路築造工事を施工した。

また、5区画(1,504.82㎡)の保留地処分を実施し、事業費の確保に努めた。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	59,853	36.4	1 事業費	143,715	89.2
2 繰越金	8,483	5.2	2 公債費	15,643	9.7
3 国庫支出金	36,723	22.4	3 諸支出金	1,739	1.1
4 町債	27,000	16.5			
5 財産収入	32,019	19.5			
6 使用料及び手数料	2	0.0			
歳入合計	164,080	100.0	歳出合計	161,097	100.0

歳入歳出差引き残額 2,983千円のうち繰越明許費繰越額等を除く1,229千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

平成27年度新規貸付として学費1名を決定、継続貸付者の8名と併せて4,380千円を貸与した。

なお、平成27年度中における返済者は29名となっている。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	11	0.1	1 育英資金貸付金	4,380	59.1
2 諸収入	6,360	85.8	2 基金積立金	3,026	40.9
3 寄附金	1,044	14.1			
4 繰越金	2	0.0			
歳入合計	7,417	100.0	歳出合計	7,406	100.0

歳入歳出差引き残額 11千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は280.54haで、整備率は68.1%、水洗化率は89.2%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	7,636	1.5	1 総務費	86,750	17.5
2 使用料及び手数料	144,857	28.9	2 事業費	116,137	23.4
3 国庫支出金	38,403	7.7	3 公債費	288,054	58.1
4 県支出金	653	0.1	4 諸支出金	4,819	1.0
5 繰入金	113,430	22.6			
6 繰越金	7,316	1.5			
7 諸収入	17,078	3.4			
8 町債	172,500	34.3			
歳入合計	501,873	100.0	歳出合計	495,760	100.0

歳入歳出差引き残額 6,113千円のうち繰越明許費繰越額を除く4,175千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.00haで、整備率は100.0%、水洗化率は88.4%となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 使用料及び手数料	8,766	13.7	1 総務費	21,461	33.8
2 繰入金	37,834	58.9	2 公債費	41,263	65.0
3 繰越金	739	1.2	3 諸支出金	740	1.2
4 町債	16,800	26.2			
歳入合計	64,139	100.0	歳出合計	63,464	100.0

歳入歳出差引き残額 675千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

平成27年度末における給水人口は11,980人で前年度に比べて67人の増加、給水契約(使用メーター数)は4,557件で前年度に比べて78件の増加であった。年間給水量は1,324,642m³で前年度に比べて18,145m³の増加となり、1日平均給水量は3,619m³、1日最大給水量は4,170m³、有収率は80.1%で前年度に比べて1.4%の減少であった。なお、1m³当たりの供給単価は197.35円、給水原価は191.54円となり、供給単価が5.81円上回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	232,532	94.0	1 営 業 費 用	190,557	88.6
2 営 業 外 収 益	14,879	6.0	2 営 業 外 費 用	24,440	11.4
			3 特 別 損 失	0	0.0
歳 入 合 計	247,411	100.0	歳 出 合 計	214,997	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	163,500	87.8	1 建 設 改 良 費	245,183	81.1
2 国 庫 補 助 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	57,156	18.9
3 一 般 会 計 補 助 金	0	0.0			
3 負 担 金	11,984	6.4			
4 補 償 金	10,857	5.8			
歳 入 合 計	186,341	100.0	歳 出 合 計	302,339	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額115,998千円は、過年度分損益勘定留保資金80,082千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,916千円で補てんした。

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高	備 考 平成28年5月31日
財政調整基金	386,624	△ 81,358	305,266	710,225
国民健康保険基金	180,077	62	180,139	180,139
役場庁舎新築事業基金	783,801	△ 14,209	769,592	789,592
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320 (うち土地簿価 138,320)
育英資金基金	41,256	1,807	43,063	46,078
減債基金	70,773	18	70,791	100,791
国民健康保険 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,571	1	2,572	2,572
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	30,354	10	30,364	30,364
介護給付費基金	40,866	△ 18,369	22,497	22,497
工業団地事業基金	1,248	△ 1,248	0	5,500
ふるさと鏡石 ありがとう基金	4,532	3,156	7,688	7,575
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	81,152	36	81,188	81,188
文教施設維持整備基金	33,718	20,011	53,729	103,729
定住促進住宅等維持整備基金	8,416	10,003	18,419	28,419
がんばるぞ鏡石震災復興基金	192,682	△ 128,439	64,243	16,888
東日本大震災復興交付金基金	41,475	△ 18	41,457	41,457
駅東第1土地区画整理事業 保留地処分金基金	66,798	△ 21,329	45,469	64,848
合 計	2,280,663	△ 229,866	2,050,797	2,546,182

備考については平成27年度出納閉鎖時点（平成28年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

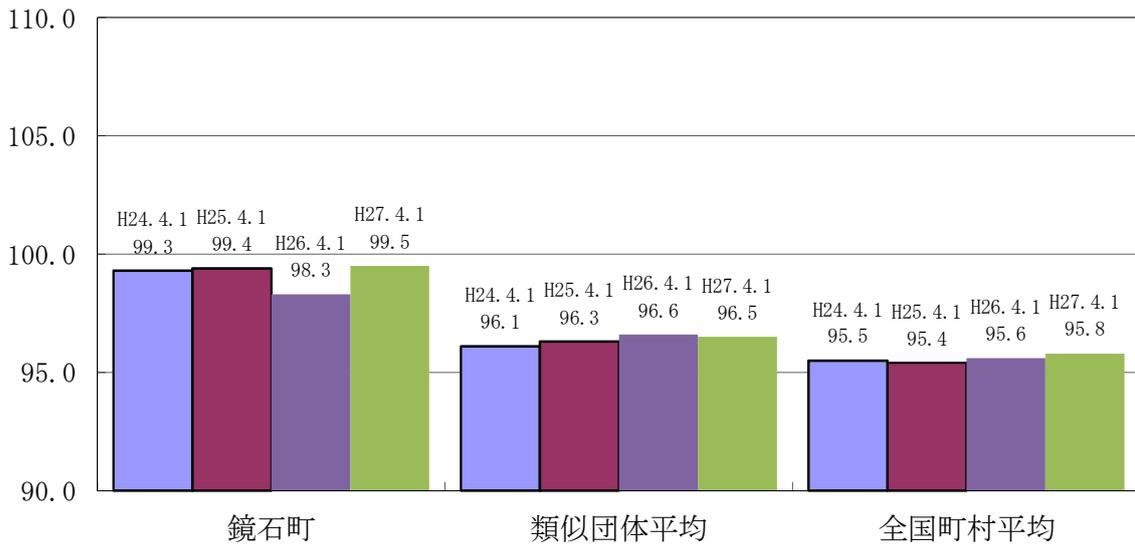
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	12,876	6,111,234	94,873	834,311	13.7	12.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	93	356,966	62,296	134,234	553,496	5,952

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組まれている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大3%程度引下げを実施。
激変緩和のため、5年間（平成32年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③ その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。
管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。
（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	42.5歳	320,689円	361,322円	345,141円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡石町	55.9歳	2人	252,450円	254,850円	254,850円	—	—	—	—

③ 教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	39.8歳	329,950円	349,549円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	181,700円	176,700円
	高校卒	148,700円	144,600円
技能労務職	高校卒	137,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

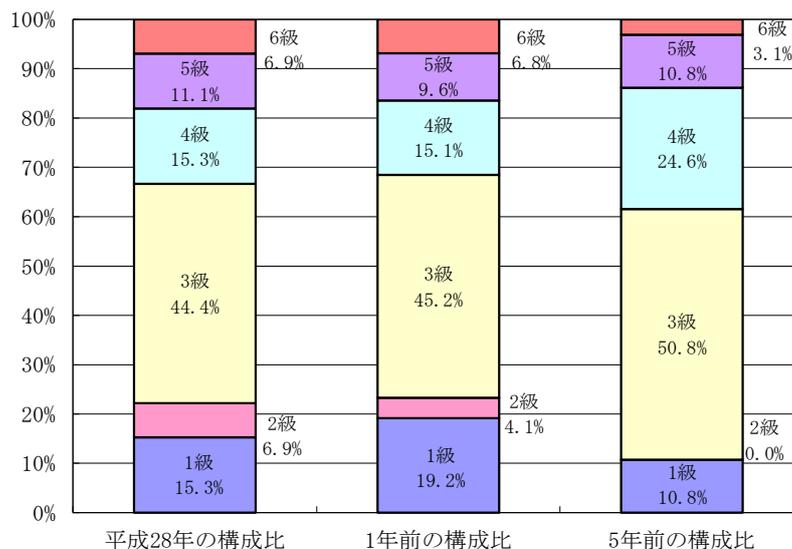
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	279,650円	351,000円	346,500円	該当者なし
	高校卒	該当者なし	315,400円	355,750円	該当者なし
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	11人	15.3%	144,100円	252,900円
2級	副主査	5人	6.9%	195,800円	311,100円
3級	主査	32人	44.4%	232,600円	358,200円
4級	副課長	11人	15.3%	267,000円	393,300円
5級	課長	8人	11.1%	294,200円	404,900円
6級	参事	5人	6.9%	325,800円	424,100円

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- | |
|---|
| <p>1. 勤務成績の評定の実施状況
平成 27 年 10 月 1 日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施した。</p> <p>2. 昇給への勤務成績の反映状況
管理職については、能力と業績の両要素を総合的に 5 段階 (A~E) の評価を実施した。</p> |
|---|

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,449千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

基準日以前6ヶ月に係る勤務した期間に応じて、勤勉手当の支給を行っている。

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	209千円	18,543千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	24,511千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	314千円
支給実績(26年度決算)	22,143千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	291千円

(注) 職員1人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度

の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人（配偶者なし） 11,000円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算 5,000円	同じ	—	11,842千円	232,196円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円)	5,731千円	318,367円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が63,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が63,001円以上 ・相当額-63,000円÷2+63,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,400円~46,500円 (上限額46,500円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~31,600円 (上限額31,600円)	3,853千円	78,622円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国:俸給の特別調整額として支給	7,113千円	323,315円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	673,200円 (739,900円)		
	副町長	558,200円 (591,300円)		
報酬	議長	296,100円 (—円)		
	副議長	243,900円		
	議員	(—円)		
		225,900円 (—円)		
期末手当	町長 副町長	(27年度支給割合)	3.10月分	
	議長 副議長 議員	(27年度支給割合)	3.10月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	673,200×在職月数×0.48	15,510,528円	任期毎
	副町長	558,200×在職月数×0.29	7,770,144円	任期毎
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

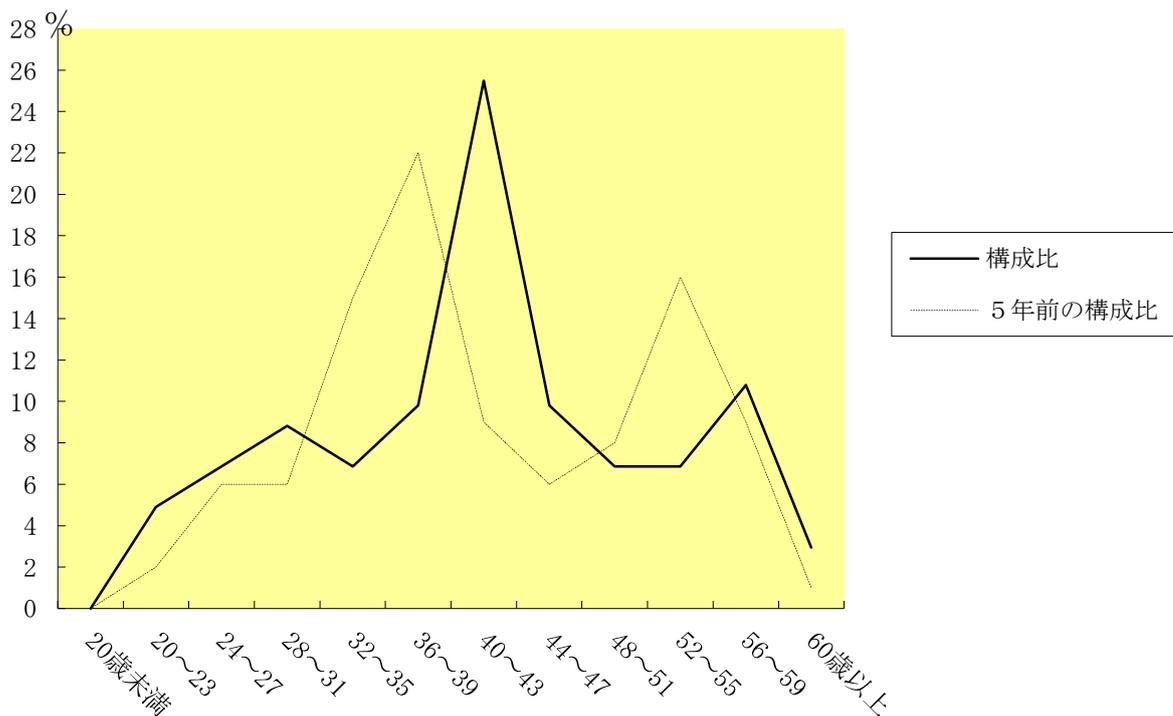
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2		
		総務	19	19		
		税務	7	8	1	収納グループ増設による増
		農水	7	7		
		商工	1	1		
		土木	9	9		
		民生	15	17	2	衛生部門との課の分割による増
		衛生	10	9	-1	震災対応業務規模縮小による減
	計	70	72	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.18人	
	教育部門	16	16			
小計	86	88	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.66人		
公営企業等	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	6	6			
	小計	14	14			
合計	100 [123]	102 [123]	2 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.59人		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 5 23歳	24歳 7 27歳	28歳 9 31歳	32歳 7 35歳	36歳 10 39歳	40歳 26 43歳	44歳 10 47歳	48歳 7 51歳	52歳 7 55歳	56歳 11 59歳	60歳 3 以上	計 102
職員数	人 0	人 5	人 7	人 9	人 7	人 10	人 26	人 10	人 7	人 7	人 11	人 3	人 102

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	69	67	68	71	70	72	3 (4.3%)
教育	18	17	17	17	16	16	△2 (△11.1%)
普通会計	87	84	85	88	86	88	1 (1.1%)
公営企業等会計	13	13	12	14	14	14	1 (7.7%)
総合計	100	97	97	102	100	102	2 (2.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。